



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月5日
東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所
コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 原口 寿 (TEL) (092)415-5500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,263	△0.7	477	△14.0	757	△2.7	543	△0.1
2025年3月期第3四半期	9,331	11.4	554	44.7	778	28.6	543	12.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 804百万円(32.4%) 2025年3月期第3四半期 607百万円(△25.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	111.96		111.68	
2025年3月期第3四半期	112.21		111.93	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	18,332		13,134		71.6	
2025年3月期	17,633		12,563		71.2	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,124百万円 2025年3月期 12,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	
2026年3月期	—	25.00	—			
2026年3月期(予想)				25.00	50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	3.3	700	1.6	960	0.8	700	3.4	144.33	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	5,155,520株	2025年3月期	5,155,520株
2026年3月期3Q	298,347株	2025年3月期	305,637株
2026年3月期3Q	4,854,752株	2025年3月期3Q	4,847,814株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、雇用・所得環境の改善やAI関連需要を受けて設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、物価上昇に加え、中国経済の減速や中国との緊張の高まり、さらには米国による追加関税等も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがターゲットとする市場におきましては、衛生用品機器・医療用部品市場では、衛生用品機器は、拡販活動が進むなど好調に推移し、医療用途においても需要が伸び、好調に推移しました。半導体・電子部品市場では、一部顧客の需要の一服等もありましたが、半導体の旺盛な設備投資需要等に支えられ堅調に推移しました。自動車部品市場では、自動車市場が回復基調にある中、電極需要が好調に推移しました。一方、産業用機器・部品市場では、一部商品が堅調に推移しましたが、中国向けの大幅な需要の減少が大きく、低調な結果となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの業績は、機械部品事業では、注力商品であるハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板や、NTダイカッターの需要が堅調に推移したものの、二軸混練押出機用の金属部品が、中国向けの需要で大幅に減少したこと等により、減収となりました。電機部品事業では、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品や抵抗溶接用電極が堅調に推移したほか、半導体製造装置に用いられる給電端子部品の需要の拡大等により、増収となりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比0.7%減の92億6千3百万円となりました。

損益面では、原材料価格の上昇や中国輸出規制の強化に伴う調達コストの上昇等により、営業利益は、前年同四半期比14.0%減の4億7千7百万円となり、経常利益は、関連会社の持分法による投資利益や為替差益が増加したものの、営業利益が減少したこと等により、前年同四半期比2.7%減の7億5千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比0.1%減の5億4千3百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備の部品であるNTダイカッターは、新材料や新構造ユニットの拡販、顧客の大幅な需要増等により堅調に推移したことから増収となりました。

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のHDD用磁気ヘッド基板は、データセンター等で使用される大容量HDDの需要が堅調に推移しており、増収となりました。一方で、電子機器製造用の金型製品等については、一部顧客の需要の一服等により、低調に推移したことから、当市場としては減収となりました。

■産業用機器・部品市場

製鉄所向けの耐摩耗部材は、上期が好調だったことにより堅調に推移し、増収となりました。一方で、二軸混練押出機用の金属部品は、量産化に向けた製品展開を継続しておりますが、前連結会計年度までの中国向けのまとまった需要の一服等により、当市場としては大幅な減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比7.3%減の50億4千2百万円となり、営業利益は、同31.3%減の4億9千3百万円となりました。

【電機部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品は、北米やその他の地域向けの好調な需要増に加え、価格改定や為替の影響により増収となりました。

■半導体・電子部品市場

半導体製造装置に用いられる給電端子部品が、半導体製造装置の設備投資需要の増加に伴い、増収となりました。

■自動車部品市場

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は、自動車市場が回復する中で、電極需要も好調に推移し、増収となりました。また、EVリレー用接点は、需要は減少傾向にあるものの、一部でまとまった受注があったことから横ばいで推移し、当市場としては増収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点は、原材料価格の高騰が継続する中で、販売価格への転嫁を行ったこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年度比8.1%増の42億3千4百万円となり、営業利益は、同53.7%増の4億1千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億9千8百万円増加し、183億3千2百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債は、1億2千7百万円増加し、51億9千7百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が減少したものの、電子記録債務、契約負債が増加したことによるものであります。純資産は、5億7千万円増加し、131億3千4百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、緩やかな成長が続く見通しですが、米国の関税政策、中国経済の停滞継続、さらには地政学リスクに伴う原材料価格の高止まり等、不確実性が続くと思定されます。

当社がターゲットとする市場の注力商品の予測におきましては、次のとおりです。

・衛生用品機器・医療用部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

NTダイカッター（機械部品事業）が、引き続きまとまった需要があり、好調に推移すると見込んでおり、医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品（電機部品事業）も堅調に推移すると見込んでおります。

・半導体・電子部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

HDD用磁気ヘッド基板（機械部品事業）が引き続き好調を維持すると見込んでおります。

・自動車部品市場（電機部品事業）

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極は顧客の量産化の需要等もあり堅調に推移すると見込んでおります。

・産業用機器・部品市場（機械部品事業・電機部品事業）

二軸混練押出機用の金属部品（機械部品事業）は、需要が若干後ろ倒しで推移すること等を見込んでおります。

また、中国の輸出規制については、原材料であるタングステンの調達にコストを要しているものの、当社グループでは、一定の在庫を確保しており、直ちに生産へ影響を及ぼすことはありません。引き続き、仕入先からの調達およびリサイクル粉末の活用等の検討等、継続的な生産に向け対応してまいります。

当第3四半期の業績におきましては、当初想定より営業利益は若干下振れで推移しましたが、経常利益と四半期純利益は、想定通り推移しており、第4四半期におきましても同様の傾向で推移する見込みです。従いまして、2025年5月14日に公表した2026年3月期通期の連結および個別業績予想値に変更はありません。なお、配当金予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307	3,324
受取手形及び売掛金	2,603	2,799
電子記録債権	1,763	1,598
契約資産	71	179
商品及び製品	328	348
仕掛品	1,152	1,161
原材料及び貯蔵品	670	1,025
その他	248	305
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,145	10,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,723	1,633
機械装置及び運搬具（純額）	1,444	1,329
工具、器具及び備品（純額）	117	104
土地	292	293
リース資産（純額）	43	31
建設仮勘定	114	179
有形固定資産合計	3,737	3,572
無形固定資産		
投資その他の資産	16	16
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730	2,033
賃貸不動産（純額）	1,172	1,121
退職給付に係る資産	724	755
その他	111	95
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,734	4,001
固定資産合計	7,488	7,591
資産合計	17,633	18,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	672	430
電子記録債務	161	356
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	19	17
未払法人税等	166	58
契約負債	8	178
賞与引当金	438	260
役員賞与引当金	46	28
製品保証引当金	18	20
設備関係未払金	166	162
その他	428	593
流動負債合計	4,557	4,537
固定負債		
リース債務	33	20
繰延税金負債	256	421
資産除去債務	39	39
その他	184	178
固定負債合計	513	659
負債合計	5,070	5,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,232	2,234
利益剰余金	7,234	7,535
自己株式	△308	△301
株主資本合計	11,668	11,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	678
為替換算調整勘定	408	470
退職給付に係る調整累計額	△6	△2
その他の包括利益累計額合計	885	1,146
新株予約権	10	10
純資産合計	12,563	13,134
負債純資産合計	17,633	18,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,331	9,263
売上原価	7,103	7,010
売上総利益	2,228	2,252
販売費及び一般管理費	1,673	1,775
営業利益	554	477
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	36
持分法による投資利益	30	61
不動産賃貸料	204	201
為替差益	9	47
その他	113	138
営業外収益合計	386	484
営業外費用		
支払利息	15	24
不動産賃貸原価	120	131
その他	26	48
営業外費用合計	162	204
経常利益	778	757
税金等調整前四半期純利益	778	757
法人税、住民税及び事業税	96	141
法人税等調整額	137	73
法人税等合計	234	214
四半期純利益	543	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	543

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	543	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	195
為替換算調整勘定	30	59
退職給付に係る調整額	△26	7
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△1
その他の包括利益合計	63	260
四半期包括利益	607	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,414	3,917	9,331	—	9,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	0	22	△22	—
計	5,437	3,917	9,354	△22	9,331
セグメント利益	719	270	989	△434	554

(注) 1 セグメント利益の調整額△434百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△424百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,029	4,234	9,263	—	9,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	0	13	△13	—
計	5,042	4,234	9,277	△13	9,263
セグメント利益	493	415	909	△432	477

(注) 1 セグメント利益の調整額△432百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△432百万円)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	463百万円	501百万円